

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 スターシーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3083 URL <https://www.starseeds.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 雅順  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-6721-5891  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	3,956	6.7	△256	—	△266	—	△304	—
2025年2月期第3四半期	3,704	△12.8	△126	—	△149	—	△182	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 △298百万円(—%) 2025年2月期第3四半期 △179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	△50.35	—
2025年2月期第3四半期	△45.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	5,084	2,168	41.8
2025年2月期	2,263	589	23.2

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 2,129百万円 2025年2月期 507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—		
2026年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
配当予想の修正については、本日(2026年1月13日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ(新規事業開始記念配当)」をご覧ください。  
(期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、新規事業開始記念配当5円00銭)

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,950	75.1	510	—	450	—	300	42.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) Enshin株式会社、株式会社SPIC、スターシーズデジタル株式会社、合同会社パワーセル・テクノロジーズ1号、除外 1社 (社名) 株式会社ミヤマ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	7,839,100株	2025年2月期	4,190,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	162株	2025年2月期	162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	5,856,890株	2025年2月期3Q	4,005,497株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更の注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記) .....	12
(追加情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による賃上げや雇用環境の改善などに伴い個人消費が持ち直したことやインバウンド需要が増加したことにより、経済活動の緩やかな回復基調が継続しました。一方で、円安の想定以上の長期化に伴う物価上昇や、海外景気の減速、人手不足の継続などが企業活動に影響を及ぼしたことから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの「衣料品等事業」に加え、新たに「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」を開始することで、企業価値の更なる向上と経営基盤強化に向けた事業展開を進めてまいりました。具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

#### （Enshin株式会社）

郊外ショッピングセンターやモールを中心にミドルプライスの衣料販売を主たる事業として展開するEnshin株式会社では、商品面におきましては顧客ニーズの大きい和柄のブランド、ミリタリーブランド、バイカーブランドなどを多くラインナップいたしました。その他も、幅広い客層に対して上半期好調であったアニマル柄などのユニセックス商品を継続して投入いたしました。秋冬物の季節商品については9月及び10月は薄手のアウターをメインに、11月からは厚手のアウターに注力いたしました。

販売面におきましては、リピーター向けに、翌月使える割引クーポン券を配布すると同時に、アプリ会員登録を強化するためのキャンペーンを実施いたしました。また、既存顧客様に対しては再来店の増加施策として下半期で毎月ご購入毎に貰える割引チケットを提供いたしました。その他、「スカジャン」をメインに浅草、秋葉原エリアなどでインバウンドに向けたイベント企画を行い、訴求力のある和柄のアイテムの販売促進、ブランドの認知拡大を図りました。

店舗展開におきましては、当第3四半期連結累計期間における出店はなく、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」11店舗、「流儀圧搾」4店舗、「FACETASM」1店舗、の合計16店舗となりました。

#### （株式会社SPIC）

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する株式会社SPICでは、商品面におきましては、顧客ニーズを踏まえた商品ラインナップを強化し顧客ロイヤルティの向上に努めました。また季節的な気温変動への対応力を高めるために、商品投入時期を見直し、コート・レザー商品・ブルゾンなど重衣料の投入時期を後ろ倒しする一方で、気温に左右されない商品の比重を高めました。

販売面におきましては、上半期において効果のあった顧客還元施策を継続的に実施し、顧客基盤の維持・拡大を図りました。また、自社スタッフのモチベーション向上を目的としたインセンティブキャンペーンを実施し、販売体制の活性化に取り組みしました。加えて、自社ブランド未出店の商業施設においてPOPUPイベント（期間限定出店）を開催し、新規顧客層への認知拡大を推進しました。

店舗展開におきましては、当第3四半期連結累計期間における出店はなく、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」11店舗、「TORNADO MART WORLD」3店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗の合計22店舗となりました。

#### （株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールを中心にエスニックカジュアル衣料品及び雑貨の販売を主たる事業として展開する株式会社チチカカでは、商品面におきましては、新ブランド「オラレ」の投入を強化し、新しいお客様の獲得を軸に客数を増やす戦略により売上高の拡大を図りました。また並行して、暖冬を予測した商品ラインナップと、量的投入バランスを意識した品揃えを行いました。

店舗展開におきましては、当第3四半期連結累計期間における出店はなく、退店は1店舗、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」31店舗、「アウトレット」1店舗の合計32店舗となりました。

#### （株式会社MF6）

希少性の高いアンティーク品等を取り扱うライブコマース事業を展開する株式会社MF6では、販売面におきましては、販売人員（コマーサー）の増員や配信元アカウントの分化と育成を通じた、ライブ実施回数の極大化に取り組み、販売金額・数量が大幅に増加しました。

商品面におきましては、商品点数の確保と品揃えの多様化のため消化仕入を積極化するとともに、顧客ニーズが高い工芸品・ジュエリー等高付加価値・高単価商品の仕入に注力しましたが、比較的利幅が薄い消化仕入の増加により利益率は低下しました。

業務面におきましては、販売数量増加に伴う出荷業務の繁忙はアルバイトの増員等により対応したものの、顧客要望による保管・未出荷商品が増加し、売上高の進捗遅れの要因となりました。

（スターシーズ・グループにおける系統用蓄電池事業）

スターシーズ・グループでは、2027年度までに全国50カ所、合計出力100MW（蓄電池容量400MWh規模）の蓄電所の開発・運用を目指し、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に貢献する系統用蓄電池事業を推進しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、7件の系統用蓄電所を取得し、そのうちの2件を売却いたしました。

また、液冷式リン酸鉄蓄電池・トランスレス方式高効率PCS・受変電設備を一体化した独自の高压系統用オールインワン型蓄電池システムを商品化し販売に注力した結果、第3四半期連結会計期間における受注実績につながりました。

（スターシーズデジタル株式会社）

AI・機械学習・データ解析等の分野において高性能な計算環境を提供するGPUサーバーの販売を主たる事業として展開するスターシーズデジタル株式会社では、2025年9月の設立以来、IBカード（ネットワークアダプター的一种。AIデータセンターでは不可欠なコンポーネント。）及びAIクラスター用サーバー（複数のGPUを搭載し、大規模なAI学習・推論を分散処理するために最適化された専用サーバー）の販売をしております。仕入先及び販売先は、国内外のデータセンター関連企業及びコンピューター周辺機器販売企業であり、販売先の商品のニーズを的確に収集した上で、仕入先とは迅速かつ好条件での契約獲得に努めました。

第3四半期連結会計期間より本格的稼働を開始した「系統用蓄電池事業」及び新規事業である「GPUサーバー等事業」における売上高及び損益の大部分の計上が第4四半期連結会計期間となることから、従来からの「衣料品等事業」の不振を補うまでには至らず、低調に推移しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は39億56百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は256百万円（前年同四半期は126百万円の損失）、経常損失は266百万円（前年同四半期は149百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は304百万円（前年同四半期は182百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはこれまで「衣料品雑貨等小売事業」の単一セグメントであったことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、2026年2月期中から新規事業を開始したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」に区分して記載しております。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「衣料品等事業」

衣料品小売業界におきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや、円安による仕入原価の高騰が継続したことから、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、衣料品等事業の売上高は38億38百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

（ご参考情報）

前第3四半期連結累計期間における「衣料品雑貨小売事業」（変更前のセグメント）における実績は、次のとおりです。

売上高 35億25百万円、 セグメント損失 127百万円

「系統用蓄電池事業」

用地取得、許認可及び電力接続権等の取得、EPC・アグリゲーター手配等の一連の系統用蓄電池販売事業においては、既に売却の契約を締結するなど、今後の実績の積上げが見込めることから、第3四半期連結会計期間より報告セグメントといたしました。

しかしながら、売上高及びセグメント損益の計上は、当該蓄電所の引渡し第4四半期連結会計期間になることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は無く、セグメント損失は16百万円となりました。

「GPUサーバー等事業」

GPUサーバー関連商品関連業界におきましては、国内企業のIT関連への設備投資の需要は依然として高く、生産性向上及び省人化のためのIT投資需要は底堅く推移し、その中でも特に生成AIの実用化及び普及が進んでいることに伴う高性能なGPUサーバー及びそれを活用したAIインフラ構築需要は好調であったことから、当社グループにおいても受発注の実績を積み上げることができました。

しかしながら、売上高及びセグメント損益の計上の大部分は、商品の引渡し第4四半期連結会計期間になることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は117百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,084百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,820百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が97百万円減少したものの、現金及び預金が644百万円、商品が120百万円、建設仮勘定が1,924百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,916百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,241百万円増加いたしました。これは、短期借入金が107百万円、1年内返済予定の長期借入金が110百万円、長期借入金が165百万円減少したものの、買掛金が145百万円、契約負債が960百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,168百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,579百万円増加いたしました。これは、新株予約権の行使や利益剰余金への振替等により、資本金が968百万円、資本剰余金が452百万円、利益剰余金が204百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年10月14日付に公表いたしました「2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度から継続して営業損失及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見通し

当社グループは、2025年6月2日付で持株会社体制に移行しており、セレクト衣料品等販売事業を行うEnshin株式会社と、ブランド衣料品等販売事業を行う株式会社SPICを会社分割（新設分割）しております。グループ各社においては、独立した企業としての責任の下で成長戦略の実現に向けた取り組みを自律的に展開することを目指とし、企業価値の向上と資本効率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。具体的には、衣料品等事業においては、ブランド力及び知名度の向上を企図してSNS及びライブコマース等の情報発信施策の実施により、顧客層の拡大と集客力の強化を図ってまいります。

また、ビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを事業の選択と集中の観点から、全株式を譲渡しております。他方で、系統用蓄電池事業及びGPUサーバー販売事業の開始により、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを推進して企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 運転資金の確保

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金926百万円を保有しております。

また、2024年3月に発行した第4回新株予約権の未行使残を7,920個（792,000株）保有しており、行使に伴う株式発行価額の払込み等から、十分な運転資金を確保しているものと考えております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,961	926,809
売掛金	355,548	309,461
商品	767,218	888,135
その他	132,515	480,276
貸倒引当金	△10,000	-
流動資産合計	1,527,243	2,604,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,379	6,509
土地	25,505	-
建設仮勘定	-	1,925,190
その他（純額）	1,769	3,451
有形固定資産合計	84,654	1,935,151
無形固定資産		
のれん	38,756	15,769
その他	12,560	10,601
無形固定資産合計	51,317	26,371
投資その他の資産		
投資有価証券	127,048	30,000
敷金及び保証金	458,643	485,624
その他	20,028	2,997
貸倒引当金	△5,000	-
投資その他の資産合計	600,721	518,621
固定資産合計	736,693	2,480,144
資産合計	2,263,937	5,084,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,133	406,011
短期借入金	256,576	148,982
1年内返済予定の長期借入金	216,868	106,126
未払費用	132,048	129,607
未払法人税等	72,833	46,518
賞与引当金	10,892	4,799
契約負債	8,994	969,267
資産除去債務	-	27,438
その他の引当金	692	491
その他	90,385	664,326
流動負債合計	1,049,424	2,503,568
固定負債		
長期借入金	252,189	86,738
退職給付に係る負債	4,151	-
資産除去債務	367,745	326,127
その他	1,221	-
固定負債合計	625,306	412,865
負債合計	1,674,730	2,916,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	325,712	1,293,902
資本剰余金	709,845	1,162,690
利益剰余金	△531,026	△326,497
自己株式	△110	△110
株主資本合計	504,420	2,129,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	-
その他の包括利益累計額合計	3,384	-
新株予約権	64,770	11,880
非支配株主持分	16,631	26,525
純資産合計	589,206	2,168,391
負債純資産合計	2,263,937	5,084,826



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）
売上高	3,704,594	3,956,194
売上原価	1,588,342	1,956,067
売上総利益	2,116,252	2,000,127
販売費及び一般管理費	2,243,228	2,256,985
営業損失（△）	△126,975	△256,858
営業外収益		
受取利息	145	1,415
為替差益	-	2,233
受取配当金	0	0
助成金収入	-	435
受取補償金	1,475	-
還付金収入	-	2,364
貸倒引当金戻入額	900	-
その他	1,739	493
営業外収益合計	4,262	6,941
営業外費用		
支払利息	7,344	7,068
為替差損	3,443	1,466
株式交付費	14,773	5,750
その他	831	1,827
営業外費用合計	26,392	16,112
経常損失（△）	△149,105	△266,028
特別利益		
関係会社株式売却益	-	13,653
特別利益合計	-	13,653
特別損失		
固定資産除却損	-	1,340
特別損失合計	-	1,340
税金等調整前四半期純損失（△）	△149,105	△253,716
法人税、住民税及び事業税	33,847	42,819
法人税等調整額	-	△1,613
法人税等合計	33,847	41,205
四半期純損失（△）	△182,953	△294,922
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△182,953	△304,816

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）
四半期純損失（△）	△182,953	△294,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,201	△3,384
その他の包括利益合計	3,201	△3,384
四半期包括利益	△179,751	△298,306
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,751	△308,201
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,894

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更の注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による当四半期連結財務諸表への影響はありません。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（前連結会計年度末借入残高125,565千円、当第3四半期連結会計期間末借入残高303,723千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中旬期末日の純資産の金額以上に維持すること。

②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において上記事項に抵触しております。しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	2,910千円	9,667千円
のれんの償却額	1,054千円	3,642千円

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社はビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化いたしました。その結果、当社グループは当社及び子会社2社で構成されております。また、当第3四半期連結累計期間において、当社は作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けており、DXコンサルティング事業と位置づけております。

報告セグメントは、衣料品雑貨小売事業、ビルメンテナンス事業、その他に区分され、DXコンサルティング事業はその他に分類されます。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	衣料品雑貨小 売事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,525,672	177,807	3,703,479	1,115	3,704,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,525,672	177,807	3,703,479	1,115	3,704,594
セグメント利益又は損失	△127,689	506	△127,182	207	△126,975

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXコンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（のれんの金額の重要な変動）

2024年8月9日付けで（株）ミヤマの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い10,382千円の増加、2024年8月9日付けで（株）ゼアーの事業を譲受したことに伴い10,717千円の増加となり、当第3四半期連結累計期間においてのれんが21,099千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

前連結会計年度において、株式会社ミヤマの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「BM事業」を新たに追加しておりましたが、同社の全株式を譲渡し、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

その結果、「衣料品雑貨等小売事業」の単一セグメントとなっておりましたが、当連結会計年度から新規事業を開始したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」に変更しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	衣料品等 事業	系統用 蓄電池事業	GPUサーバー等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,838,960	-	117,233	3,956,194	-	3,956,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,838,960	-	117,233	3,956,194	-	3,956,194
セグメント利益又は損失	△33,959	△16,070	△13,027	△63,057	△193,800	△256,858

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2025年4月25日付けでみらい再生支援合同会社による新株予約権の行使により発行済株式数が500,000株増加しました。この結果、資本金が128,750千円、資本準備金が128,750千円増加しております。

また、2025年7月30日付けでサステナブルエナジー投資事業有限責任組合による新株予約権の行使により発行済株式数が700,000株増加しました。この結果、資本金が180,250千円、資本準備金が180,250千円増加しております。

さらに、2025年8月15日付けでサステナブルエナジー投資事業有限責任組合による新株予約権の行使により発行済株式数が700,000株増加しました。この結果、資本金が180,250千円、資本準備金が180,250千円増加しております。

その他にも当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使が行われ、合計で資本金が247,200千円、資本準備金が247,200千円増加しております。

当社は2025年5月23日開催の第36回定時株主総会決議により、2025年5月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を515,345千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金515,345千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,293,902千円、資本剰余金1,162,690千円、利益剰余金△326,497千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記）

（1）連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、新設分割によりEnshin株式会社および株式会社SPICを設立し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、合同会社パワーセル・テクノロジーズ1号を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ミヤマの発行済全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

## （追加情報）

## （新株予約権の取得及び消却について）

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月2日に発行いたしました第5回、第6回及び第7回新株予約権（行使価額修正選択権付）（以下、「本新株予約権」といいます。）につきまして、残存する本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに消却することを決議いたしました。

また、2025年11月28日付で、残存する本新株予約権の全部取得及び消却を完了しております。

## （系統用蓄電池事業の進捗について）

当社は、2025年7月17日に公表いたしましたとおり、新たな事業として系統用蓄電池事業を開始しております。

## 【系統用蓄電池取得の状況及び進捗】

・和歌山県「紀の川上田井蓄電所」	2025年11月：工事完了	運転開始：2026年1月（予定）
・和歌山県「紀の川桃山町蓄電所」	2025年11月：工事完了	運転開始：2026年1月（予定）
・和歌山県「和歌山井ノ口蓄電所」	2026年2月：工事完了（予定）	運転開始：2026年4月（予定）
・愛知県「田原市保美町蓄電所」※	2026年1月：工事完了（予定）	運転開始：2026年2月（予定）
・愛知県「豊橋市雲谷町蓄電所」※	2026年1月：工事完了（予定）	運転開始：2026年2月（予定）
・愛知県「豊橋市植田町蓄電所」	2026年7月：工事完了（予定）	運転開始：2026年9月（予定）
・福岡県「筑紫野蓄電所」	2026年3月：工事完了（予定）	運転開始：2026年4月（予定）

※譲渡契約締結済み

## （GPUサーバー関連商品販売事業の進捗について）

当社は、2025年9月5日に公表いたしましたとおり、スターシーズデジタル株式会社を設立して新たな事業としてGPUサーバー等事業を開始しております。

## 【サーバー関連商品の取引実績】

・GPUサーバー関連商品の売買契約締結	2025年9月
・データセンター用サーバー関連商品の売買契約締結	2025年11月

## （重要な後発事象）

## （新株予約権の行使）

当第3四半期連結会計期間の末日後、2026年1月13日までの間に、新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりです。

## 第4回新株予約権

行使された新株予約権の個数	2,000個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 200,000株
資本金の増加額	51,500千円
資本準備金の増加額	51,500千円

## （資金の借入）

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

## 1. 借入の理由

本件借入は、系統用蓄電池事業のプロジェクト資金に充当することを目的としております。

## 2. 借入の内容

(1)	借入先	有限会社テオス
(2)	借入金総額	500百万円
(3)	借入実行日	2025年12月26日
(4)	借入期間	2025年12月26日 ～ 2026年3月31日
(5)	金利	固定金利 12.0%（年利）
(6)	担保・保証	無担保・無保証

## （固定資産から流動資産への振替について）

当社は、2026年1月13日に公表いたしましたとおり、第3四半期連結累計期間において取得した固定資産（系統用蓄電所の土地及び設備）のうち、一部について保有目的の変更により、流動資産（販売用不動産）に振り替えております。